



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月2日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 あみやき亭
コード番号 2753 URL <http://www.amiyakitei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 啓介
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 千々和 康
定時株主総会開催予定日 平成24年6月13日 配当支払開始予定日

TEL 0568-32-8800
平成24年6月14日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	21,660	△3.1	1,521	△30.5	1,602	△28.4	710	△33.7
23年3月期	22,346	27.2	2,189	19.4	2,237	18.0	1,071	5.7

(注) 包括利益 24年3月期 711百万円 (△33.5%) 23年3月期 1,070百万円 (5.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	10,378.06	—	6.1	11.0	7.0
23年3月期	15,642.72	—	9.8	16.1	9.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	14,662	11,871	81.0	173,333.00
23年3月期	14,530	11,365	78.2	165,946.08

(参考) 自己資本 24年3月期 11,871百万円 23年3月期 11,365百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,193	△1,343	△210	2,435
23年3月期	2,035	△1,031	△207	2,686

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	1,500.00	—	1,500.00	3,000.00	205	19.2	1.9
24年3月期	—	1,500.00	—	1,500.00	3,000.00	205	28.9	1.8
25年3月期(予想)	—	1,500.00	—	1,500.00	3,000.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,370	15.3	970	60.8	990	47.5	475	69.6	6,935.52
通期	24,170	11.6	1,960	28.8	2,000	24.8	950	33.7	13,871.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	68,488 株	23年3月期	68,488 株
24年3月期	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期	68,488 株	23年3月期	68,488 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	18,947	△2.4	1,727	△20.9	1,822	△19.7	956	△22.5
23年3月期	19,411	13.8	2,182	20.4	2,269	20.6	1,233	23.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	13,964.51	—
23年3月期	18,009.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
24年3月期	14,714		12,262		83.3	179,040.26
23年3月期	14,276		11,510		80.6	168,072.00

(参考) 自己資本 24年3月期 12,262百万円 23年3月期 11,510百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	6.7	940	29.2	960	24.1	480	13.2	7,008.53
通期	20,600	8.7	1,920	11.1	1,960	7.5	960	0.4	14,017.05

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項について2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 表示方法の変更	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報)	21
(税効果会計関係)	23
(有価証券関係)	24
(退職給付関係)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	34
(1) 生産、受注及び販売の状況	34
(2) 役員の異動	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞、欧州金融危機や急激な円高・株安の進行、10月のタイの洪水などの影響による国内景気下振れ懸念がありました。その後、年初からの一部消費の持ち直しや円安に伴う株価が回復基調に転じるなどの若干の明るい兆しはありますが、原油価格高騰などの影響から依然として先行きは不透明な状況となっております。

当業界におきましては、雇用・所得環境への不安に伴う節約志向が継続しており、また、ユッケ食中毒事件や原発事故に伴う風評被害から焼肉業界への消費者の不信感が未だ残るなど取巻く経営環境は極めて厳しい状況となっております。

このような環境の下、当社グループといたしましては、「お客様に喜んでいただき、選んでいただく店舗作り」を目指し、「食肉の専門集団」である強みを活かした食肉の知識と技術を駆使し、お客様にとって「安心・安全で美味しくて安い」価値感・満足感のある商品を提供することにより他社との差別化を図るなどの既存店の強化を行ってまいりました。

当連結会計年度末の店舗数につきましては、「あみやき亭」3店舗（北方店、大垣南店、伊賀上野店）、焼肉「スエヒロ館」2店舗（武蔵村山店、梅島店）、「美濃路」5店舗（砂田橋店、津島店、豊川店、大垣店、岩塚店）を新規出店し、185店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、既存店売上の減少により売上高は、21,660百万円（前年同期比3.1%減）、損益面におきましては、販売費及び一般管理費のコスト削減に努めましたが、既存店の売上減少及び原価率上昇に伴う粗利益減少により営業利益1,521百万円（前年同期比30.5%減）、経常利益1,602百万円（前年同期比28.4%減）、当期純利益710百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

また、株式会社あみやき亭単体の当事業年度の業績は、売上高18,947百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益1,727百万円（前年同期比20.9%減）、経常利益1,822百万円（前年同期比19.7%減）、当期純利益956百万円（前年同期比22.5%減）と減収減益となりました。

<焼肉部門>

焼肉部門の当連結会計年度末の店舗数は、5店舗新規出店した結果118店舗となりました。内訳は、あみやき亭100店舗、かるび家5店舗、スエヒロ館13店舗であります。

当社が経営する「あみやき亭」では、品質の向上に徹底的にこだわり「お客様にとって価値感・満足感のある商品」の提供に努め、既存店強化に努めてまいりました。

株式会社スエヒロレストランシステムが経営する「スエヒロ館」につきましては、「かるび家」からの業態変更と新規出店を行っており、「食肉の専門集団」である強みを活かした「チェーン店価格」での商品を提供しております。

以上の結果、焼肉部門の当連結会計年度の売上高は、16,734百万円となりました。

<焼鳥部門>

焼鳥部門の当連結会計年度末の店舗数は、5店舗新規出店し58店舗であります。

焼鳥部門は、当社が経営する「元祖やきとり家美濃路」58店舗であります。

焼鳥部門におきまして、焼き師認定制度を導入し、炭火で1本1本手焼きする「焼き」の技術向上に努めるとともに、「美味しくて、安い」焼鳥や釜めしの提供に努めました。

以上の結果、焼鳥部門の当連結会計年度の売上高は、4,007百万円となりました。

<その他部門>

その他部門の当連結会計年度末の店舗数は、9店舗であります。

内訳は、株式会社スエヒロレストランシステムが経営するレストランの「スエヒロ館」6店舗、居酒屋「楽市」3店舗であります。

レストランの「スエヒロ館」につきましては、「食肉の専門集団」である当社グループの強みを活かした低価格の「100%国産ハンバーグ」「国産牛ステーキ」を提供するハンバーグ・ステーキの専門店として、引続き品質の向上に努めてまいりました。

また、居酒屋「楽市」につきましても、メニュー開発を行うとともに商品の品質向上やお客さまの立場に立った接客・サービスの向上に努めてまいりました。

以上の結果、その他部門の当連結会計年度の売上高は、918百万円となりました。

<次期の見通し>

次期見通しにつきましては、一部に復調の兆しは見られるものの、原油価格高騰や電力料金の値上げの影響など景気の先行きは不透明であり、個人消費につきましても節約志向が継続し、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

このような環境の下、当社グループは、「お客様に喜んでいただき、選んでいただける店舗作り」を目指し、肉の専門知識を駆使した商品力強化をはじめとした競争力強化策を着実に実行するとともにいかなる経済環境にも対応できる強固な経営体質を確立すべくローコストオペレーション体制を整備してまいります。

また、グループシナジーの追求として、引続き食材調達から加工製造、物流まで一貫で行い、商品の品質向上とコスト改善を行ってまいります。

出店につきましては、「焼肉部門」10店舗、「焼鳥部門」10店舗、「その他部門」1店舗の合計21店舗の出店を計画しております。

以上に基づき、次期の業績につきましては、売上高24,170百万円（前期比11.6%増）、営業利益1,960百万円（前期比28.8%増）、経常利益2,000百万円（前期比24.8%増）、当期純利益950百万円（前期比33.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、14,662百万円となりました。主な内訳は、現金預金5,757百万円、有形固定資産6,111百万円となっております。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の総負債は、2,791百万円となりました。主な内訳は、買掛金859百万円、未払金及び未払費用848百万円となっております。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、11,871百万円となりました。主な内訳は利益剰余金6,972百万円となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,435百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,303百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が1,534百万円となったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,343百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1,289百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、210百万円となりました。これは主に配当金の支払額が205百万円あったこと等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	84.0	78.6	78.2	81.0
時価ベースの自己資本比率(%)	82.0	137.7	127.0	92.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注)2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注)3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、業績に応じて増配や株式分割を検討するなど、弾力的な還元策を行っていく方針であります。新規出店や競争力強化のための設備投資等、今後持続的に成長を遂げるための資金として有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図ってまいります。

当期末の配当金につきましては、1株につき1,500円とし、第2四半期配当（1株につき1,500円）を含めた年間配当金は、1株につき3,000円とさせていただきます予定であります。

次期の配当につきましても、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、年間配当金として1株につき3,000円（第2四半期配当1,500円、期末配当1,500円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載事項は提出日現在において当社が判断したものであり、当社株式の投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

① 食の安全性について

当社グループは、国産牛肉の生産履歴を店頭に表示するなど、安全安心な食材を提供することを使命としておりますが、BSE及び放射能の影響による消費者の牛肉全般に対する不信感の広がりや鳥インフルエンザの発生などによる風評被害が起こった場合、客数の減少から当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 法的規制等について

a 食品衛生法

当社グループは、セントラルキッチンを採用しており、一括仕入れ、一括加工して、その日のうちに各店舗に配送しております。セントラルキッチンにおいては、厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、また、配送においても温度管理等品質維持を徹底しております。また、各店舗におきましても、衛生面での定期的なチェックと改善指導等を実施し、社内ルールに則した衛生管理を徹底しておりますが、衛生問題や食品衛生法に抵触するような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律

当社グループは、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（以下、「食品リサイクル法」という）による規制を受けております。「食品リサイクル法」により、食品関連事業者は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量化、再利用に取り組むことを義務付けられております。従いまして、設備投資等の新たな費用発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c 商品表示について

外食産業におきましては、一部企業の産地偽装や賞味期限の改ざん等が発生する等、食の安全性だけでなく、消費者との信頼関係を損なう事件も発生しております。当社グループでは、商品内容について厳しいチェックの上、適正な表示に努めておりますが、万が一、表示内容に重大な誤り等が発生した場合には信用低下等を招き、店舗売上減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店戦略について

当社グループの基本的な出店戦略は、ドミナントを形成しながら地域を徐々に拡大していく方式で、現在、中部地区（愛知県、三重県、岐阜県、静岡県）と関東地区（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）、近畿地区（滋賀県）で出店を行っております。希望する出店予定地が確保できない等により計画通りの出店ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材の確保・育成について

当社グループにとって、お客様に満足していただける調理や接客といったオペレーションレベルを維持していくために、人材の確保と育成は重要な課題となっております。そのため、通年採用による人材確保、「あみやき亭大学」「美濃路大学」をはじめとした社内研修による店長候補の育成に注力しております。しかしながら、人材確保ができない場合や人材育成が予定通り進まなかった場合には、お客様に満足いただけるサービスの提供が行えず、お客様満足度の維持が困難となることから、新規出店はしない方針であり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 固定資産の減損について

当社グループは、平成17年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、当社グループの営業用資産等について、個店別収益が著しく低下し、有形固定資産の減損処理が今後必要になった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 情報保護について

当社グループは、お客様満足度向上のために多数の個人情報情報を保有しており、各情報端末機器にはパスワード等のセキュリティー機能を付し、書類等につきましても、厳重に管理しており、他への流出がない体制を十分に整備しておりますが、他に情報が流出するような事件が発生した場合には、信用失墜等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害リスクについて

当社グループは、中部地区・関東地区において事業基盤を有しており、将来、これらの地域で地震等の大規模災害によって、工場の操業や店舗への配送に支障をきたし、店舗への食材の供給が停止する事態や店舗等の損傷等が発生した場合には、店舗の営業が困難となる恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社である株式会社スエヒロレストランシステムにより構成されており、焼肉部門、焼鳥部門をはじめとした5業態を直営にて展開しております。

(1) 焼肉部門

当社が経営する「あみやき亭」につきましては、中部地区（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）、関東地区（東京都、神奈川県）及び近畿地区（滋賀県）で展開しており、「食肉の専門集団」である当社の強みを活かした食肉の知識とカット技術による品質の高い肉の美味しさと品揃えを一層充実させ、安心感のある柔らかくて美味しい国産牛肉を「専門店の味をチェーン店の価格」で提供しております。

株式会社スエヒロレストランシステムが経営する「焼肉スエヒロ館」につきましては、関東地区（東京都、神奈川県、埼玉県）で店舗展開しており、当社の強みを活かして国産牛焼肉をチェーン店価格で提供しております。

また、グループシナジーとして平成22年3月に神奈川県大和市にセントラルキッチン（南関東フードシステム、スエヒロフードシステム）を移転・新設するなど加工・生産体制の再整備を行い、現在、関東地区において「あみやき亭」と「スエヒロレストランシステム」との一体化した加工製造を行っております。

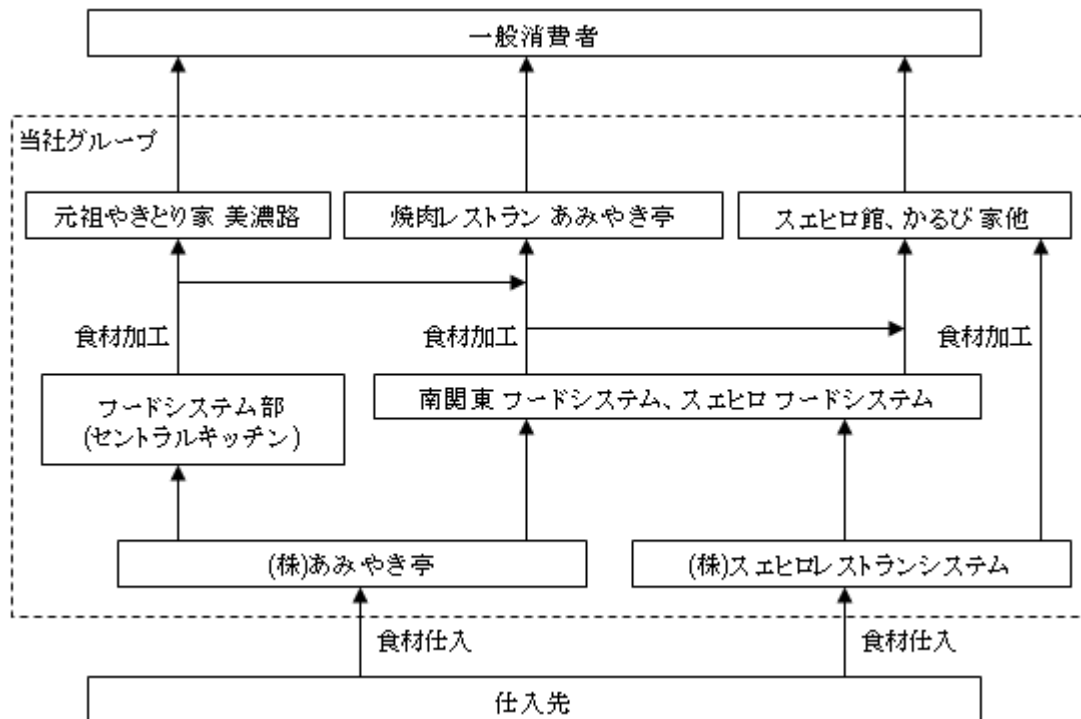
(2) 焼鳥部門

当社が経営する「元祖やきとり家美濃路」につきましては、中部地区（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）で展開しており、ファミリー客や女性客をターゲットに焼鳥や釜めしなどのメニューをリーズナブルな価格で提供しております。

(3) その他部門

その他部門につきましては、株式会社スエヒロレストランシステムが経営しております。レストランの「スエヒロ館」につきましては、国産牛100%のハンバーグや国産牛ステーキなどをリーズナブルな価格で提供しており、関東地区（神奈川県、千葉県）で展開しております。また、居酒屋の「楽市」は東京都の都心部で展開しております。

なお、事業系統図は、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、焼肉部門、焼鳥部門をはじめとした5業態を直営にて展開しており、「お客様一人一人に喜んでいただく」ことを経営理念として掲げ、「より美味しいものを、よりお値打ちに食べたい」というお客様の進化する欲求に応えるため、常にお客様の嗜好の一步先を行くことに全社一丸となって取り組み、結果、当社グループのファンを増やすことで全てのお店を繁盛店とすることを、経営の基本方針としております。

当社には食肉に精通した社員が多数在籍しており、今後におきましても、その社員集団の専門性を活かした品質の高い肉の美味しさと豊富なメニュー並びにリーズナブルな価格（「専門店の味をチェーン店の価格」）で提供することにより他社との差別化を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、適正原価率の維持及びコスト管理に注力しており、その結果として収益性が明確に表れる売上高経常利益率を経営指標として掲げております。

雇用・所得等の将来の不安から生活防衛意識が高まり、外食機会を控える等取り巻く経営環境は、依然として厳しいものがある状況下、提供商品の品質の磨き込みと既存店の一層の店舗力強化など業績向上にむけた諸施策に取り組むとともに、カット技術向上による歩留り改善や経費コストの管理徹底などで販管費の適切なコントロールを進めてまいります。また、子会社化いたしました株式会社スエヒロレストランシステムとのグループシナジーの最大化を図りつつ、中期的目標として売上高経常利益率15%に向けての回復を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループといたしましては、「お客様に喜んでいただき、選んでいただく店舗作り」を目指し、「食肉の専門集団」である強みを活かした商品の提供と接客・サービスの向上によりブランドの構築を行ってまいります。

また、株式会社スエヒロレストランシステムが運営いたします店舗につきましては、店舗リニューアルやメニュー開発をはじめとした諸施策を着実に実行し、グループ全体の企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①人材の確保と育成

今後出店スピードを加速させる当社にとって、人材の確保と育成は最重要課題として位置付けております。

採用については、優秀なアルバイトを社員として採用することに全社的に取り組むとともに、外食経験者を中心とした中途採用に加えて新卒採用も積極的に進めるなど、あらゆる手段を講じて積極的に人材の確保に努めてまいります。

人材育成については、焼肉業態の「あみやき亭大学」と焼鳥業態の「美濃路大学」のカリキュラムを一層充実させて、店長候補者などの将来幹部となり得る人材の育成に力を入れてまいります。

②安全安心な商品の提供

商品の安全性は、最重要課題と認識しており、当社におきましては、仕入食材の品質管理、加工段階における衛生管理、配送段階における温度管理と鮮度の維持において、社内体制を一層強化するとともに、信頼できる取引先の選定、指導・教育を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,124	5,757
預け金	61	177
売掛金	2	2
商品及び製品	37	43
原材料及び貯蔵品	123	224
繰延税金資産	114	94
その他	220	193
流動資産合計	6,683	6,494
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※ 4,540	※ 4,786
構築物（純額）	※ 366	※ 393
機械及び装置（純額）	※ 178	※ 203
車両運搬具（純額）	※ 4	※ 3
工具、器具及び備品（純額）	※ 198	※ 187
土地	489	516
建設仮勘定	72	20
有形固定資産合計	5,851	6,111
無形固定資産		
ソフトウェア	11	5
その他	45	47
無形固定資産合計	57	52
投資その他の資産		
投資有価証券	9	10
長期貸付金	263	249
繰延税金資産	205	239
差入保証金	999	1,014
その他	460	490
投資その他の資産合計	1,938	2,004
固定資産合計	7,847	8,168
資産合計	14,530	14,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	818	859
未払金及び未払費用	995	848
未払法人税等	590	363
賞与引当金	91	103
役員賞与引当金	20	—
株主優待引当金	3	3
ポイント引当金	43	27
その他	282	226
流動負債合計	2,846	2,431
固定負債		
負ののれん	0	0
繰延税金負債	17	25
資産除去債務	224	245
その他	76	89
固定負債合計	318	360
負債合計	3,165	2,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,426	2,426
利益剰余金	6,467	6,972
株主資本合計	11,368	11,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△2
その他の包括利益累計額合計	△2	△2
純資産合計	11,365	11,871
負債純資産合計	14,530	14,662

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	22,346	21,660
売上原価	8,189	8,154
売上総利益	14,157	13,505
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※1 11,967	※1 11,983
営業利益	2,189	1,521
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	0	0
協賛金収入	16	43
その他	21	22
営業外収益合計	53	80
営業外費用		
支払補償費	2	—
雑損失	2	0
営業外費用合計	5	0
経常利益	2,237	1,602
特別利益		
現金受贈益	—	17
受取保険金	7	37
店舗閉鎖損失引当金戻入額	8	—
その他	0	—
特別利益合計	16	55
特別損失		
固定資産売却損	—	5
固定資産除却損	※2 66	※2 50
投資有価証券評価損	0	0
減損損失	—	※3 66
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	89	—
その他	4	—
特別損失合計	160	124
税金等調整前当期純利益	2,093	1,534
法人税、住民税及び事業税	1,001	831
法人税等調整額	21	△7
法人税等合計	1,022	823
少数株主損益調整前当期純利益	1,071	710
当期純利益	1,071	710

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,071	710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
その他の包括利益合計	※1 △0	※1 0
包括利益	※1 1,070	※1 711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,070	711

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,473	2,473
当期末残高	2,473	2,473
資本剰余金		
当期首残高	2,426	2,426
当期末残高	2,426	2,426
利益剰余金		
当期首残高	5,601	6,467
当期変動額		
剰余金の配当	△205	△205
当期純利益	1,071	710
当期変動額合計	865	505
当期末残高	6,467	6,972
株主資本合計		
当期首残高	10,502	11,368
当期変動額		
剰余金の配当	△205	△205
当期純利益	1,071	710
当期変動額合計	865	505
当期末残高	11,368	11,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△2	△2
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1	△2
当期末残高	△2	△2
純資産合計		
当期首残高	10,500	11,365
当期変動額		
剰余金の配当	△205	△205
当期純利益	1,071	710
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	865	505
当期末残高	11,365	11,871

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,093	1,534
減価償却費	727	803
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	89	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	12
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△20
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△4	△0
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2	△16
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△60	—
受取利息及び受取配当金	△15	△15
有形固定資産除却損	66	50
減損損失	—	66
売上債権の増減額 (△は増加)	2	△0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△68	△107
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△11	52
仕入債務の増減額 (△は減少)	100	40
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	0	11
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24	△86
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	5	△6
その他	3	37
小計	2,967	2,358
利息及び配当金の受取額	14	7
役員退職慰労金の支払額	△16	—
法人税等の支払額	△1,010	△1,062
法人税等の還付額	80	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,035	1,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,000	△3,500
定期預金の払戻による収入	7,000	3,500
有形固定資産の取得による支出	△1,061	△1,289
有形固定資産の除却による支出	—	△11
無形固定資産の取得による支出	△1	△7
投資不動産の売却による収入	—	21
差入保証金の差入による支出	△100	△42
差入保証金の回収による収入	192	32
貸付けによる支出	△40	△8
貸付金の回収による収入	24	0
その他	△44	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,031	△1,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2	△4
配当金の支払額	△205	△205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207	△210
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	797	△250
現金及び現金同等物の期首残高	1,888	※1 2,686
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,686	※1 2,435

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,786百万円</td> </tr> <tr> <td>社員給与</td> <td style="text-align: right;">1,709百万円</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td style="text-align: right;">3,860百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table>	地代家賃	1,786百万円	社員給与	1,709百万円	賃金	3,860百万円	賞与引当金繰入額	87百万円	役員賞与引当金繰入額	20百万円	寄付金	100百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,803百万円</td> </tr> <tr> <td>社員給与</td> <td style="text-align: right;">1,676百万円</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td style="text-align: right;">3,898百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	地代家賃	1,803百万円	社員給与	1,676百万円	賃金	3,898百万円	賞与引当金繰入額	91百万円	役員賞与引当金繰入額	－百万円	寄付金	7百万円
地代家賃	1,786百万円																								
社員給与	1,709百万円																								
賃金	3,860百万円																								
賞与引当金繰入額	87百万円																								
役員賞与引当金繰入額	20百万円																								
寄付金	100百万円																								
地代家賃	1,803百万円																								
社員給与	1,676百万円																								
賃金	3,898百万円																								
賞与引当金繰入額	91百万円																								
役員賞与引当金繰入額	－百万円																								
寄付金	7百万円																								
<p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66百万円</td> </tr> </table>	建物	57百万円	構築物	5百万円	その他	3百万円	計	66百万円	<p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50百万円</td> </tr> </table>	建物	38百万円	構築物	4百万円	その他	7百万円	計	50百万円								
建物	57百万円																								
構築物	5百万円																								
その他	3百万円																								
計	66百万円																								
建物	38百万円																								
構築物	4百万円																								
その他	7百万円																								
計	50百万円																								
	<p>※3. 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した以下の資産グループの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（66百万円）として特別損失に計上致しました。</p> <p>減損損失の内訳は次の通りです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県</td> <td>営業店舗1店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>営業店舗1店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">科目内訳は、以下の通りです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">科目</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">なお、当社の回収可能額は正味売却額により測定しており、売却や他の転用が困難な資産はゼロ評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県	営業店舗1店舗	建物等	16	東京都	営業店舗1店舗	建物等	50	科目	減損損失 (百万円)	建物	56	その他	10	合計	66				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																						
愛知県	営業店舗1店舗	建物等	16																						
東京都	営業店舗1店舗	建物等	50																						
科目	減損損失 (百万円)																								
建物	56																								
その他	10																								
合計	66																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1百万円
組替調整額	<u>0百万円</u>
税効果調整前	1百万円
税効果額	<u>0百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>0百万円</u>
その他の包括利益合計	<u>0百万円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	68,488	—	—	68,488
合計	68,488	—	—	68,488

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	102	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月17日
平成22年10月4日 取締役会	普通株式	102	1,500	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	102	利益剰余金	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月16日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	68,488	—	—	68,488
合計	68,488	—	—	68,488

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	102	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月16日
平成23年10月3日 取締役会	普通株式	102	1,500	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月13日 定時株主総会	普通株式	102	利益剰余金	1,500	平成24年3月31日	平成24年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在) (百万円)</p> 現金及び預金 6,124 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 3,500 預け金 61 現金及び現金同等物 <u>2,686</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成24年3月31日現在) (百万円)</p> 現金及び預金 5,757 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 3,500 預け金 177 現金及び現金同等物 <u>2,435</u>

(セグメント情報)

I 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に業態別の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「焼肉事業」「焼鳥事業」の2つを報告セグメントとしております。

「焼肉事業」は焼肉を提供する飲食店を展開しており、主な店舗としては「あみやき亭」「かるび家」「スエヒロ館」を展開しております。「焼鳥事業」は焼鳥と釜飯を提供する飲食店を展開しており、主な店舗としては「元祖やきとり家美濃路」を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	焼肉	焼鳥	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	17,376	3,816	21,193	1,152	22,346	—	22,346
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	17,376	3,816	21,193	1,152	22,346	—	22,346
セグメント利益	1,975	291	2,266	△76	2,189	—	2,189
セグメント資産	6,244	988	7,232	100	7,333	7,196	14,530
その他の項目							
減価償却費	597	84	681	12	694	33	727
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	702	163	866	89	956	112	1,068

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、居酒屋事業及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額7,196百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額112百万円については子会社の本社等の設備投資額であります。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に業態別の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「焼肉事業」「焼鳥事業」の2つを報告セグメントとしております。

「焼肉事業」は焼肉を提供する飲食店を展開しており、主な店舗としては「あみやき亭」「かるび家」「スエヒロ館」を展開しております。「焼鳥事業」は焼鳥と釜飯を提供する飲食店を展開しており、主な店舗としては「元祖やきとり家美濃路」を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位 百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	焼肉	焼鳥	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	16,734	4,007	20,742	918	21,660	—	21,660
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,734	4,007	20,742	918	21,660	—	21,660
セグメント利益	1,319	255	1,575	△53	1,521	—	1,521
セグメント資産	6,195	991	7,187	489	7,676	6,986	14,662
その他の項目							
減価償却費	635	96	732	42	775	28	803
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	760	149	910	297	1,207	41	1,249

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、居酒屋事業及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額6,986百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額41百万円については本社等の設備投資額であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	合計
	焼肉	焼鳥	その他	計				
減損損失	66	10	—	66	—	66	—	66

（税効果会計関係）

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
	未払事業税	47百万円	未払事業税	28百万円
	賞与引当金繰入超過額	36百万円	賞与引当金繰入超過額	39百万円
	少額固定資産	8百万円	少額固定資産	6百万円
	減価償却超過額	70百万円	減価償却超過額	128百万円
	事業用定期借地権仲介手数料	26百万円	事業用定期借地権仲介手数料	29百万円
	前受収益	12百万円	前受収益	11百万円
	減損損失	192百万円	減損損失	84百万円
	建物（資産除去債務）	76百万円	建物（資産除去債務）	87百万円
	繰越欠損金	190百万円	繰越欠損金	268百万円
	その他	62百万円	その他	22百万円
	繰延税金資産小計	722百万円	繰延税金資産小計	706百万円
	評価性引当額	△358百万円	評価性引当額	△333百万円
	繰延税金資産合計	364百万円	繰延税金資産合計	372百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
	土地評価益	10百万円	土地評価益	10百万円
	資産除去債務	51百万円	資産除去債務	49百万円
繰延税金資産（固定）との相殺	△44百万円	繰延税金資産（固定）との相殺	△38百万円	
繰延税金負債の純額	17百万円	繰延税金負債の純額	25百万円	
繰延税金資産の純額	319百万円	繰延税金資産の純額	334百万円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
	住民税均等割額	2.5%	住民税均等割額	3.6%
	評価性引当額	5.6%	評価性引当額	3.8%
	その他	△0.7%	税率変更による影響	4.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8%	その他	1.2%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.7%

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	0	0	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	13	8	△4
合計		14	9	△4

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券0百万円 (その他有価証券の株式0百万円) について減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、当連結会計年度における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、時価が50%以上下落したものについては減損処理を行い、時価が30%以上50%未満下落したものについては、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	0	1	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	12	9	△3
合計		13	10	△3

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券0百万円 (その他有価証券の株式0百万円) について減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、当連結会計年度における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、時価が50%以上下落したものについては減損処理を行い、時価が30%以上50%未満下落したものについては、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 連結子会社は複数事業主制度による企業年金 (外食産業ジェフ厚生年金基金) に加盟しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)

	(百万円)
年金資産の額	112,959
年金財政計算上の給付債務の額	<u>△123,946</u>
差引	<u>△10,987</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 0.28%

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	(百万円)
(1) 年金基金掛金要拠出額	0
(2) 確定拠出金への掛金拠出額	<u>0</u>
(3) 退職給付費用	<u>0</u>

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 連結子会社は複数事業主制度による企業年金 (外食産業ジェフ厚生年金基金) に加盟しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成24年3月31日現在)

	(百万円)
年金資産の額	114,043
年金財政計算上の給付債務の額	<u>△127,953</u>
差引	<u>△13,909</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 0.19%

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	(百万円)
(1) 年金基金掛金要拠出額	0
(2) 確定拠出金への掛金拠出額	<u>0</u>
(3) 退職給付費用	<u>0</u>

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	165,946.08円	173,333.00円
1株当たり当期純利益	15,642.72円	10,378.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,071	710
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,071	710
期中平均株式数 (株)	68,488.00	68,488.00

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,016	5,679
預け金	56	172
売掛金	24	44
商品及び製品	31	36
原材料及び貯蔵品	121	222
前払費用	124	128
繰延税金資産	114	94
その他	35	22
流動資産合計	6,524	6,400
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,014	6,171
減価償却累計額	△2,042	△2,386
建物（純額）	3,972	3,785
構築物	849	896
減価償却累計額	△526	△597
構築物（純額）	323	298
機械及び装置	495	528
減価償却累計額	△355	△396
機械及び装置（純額）	139	132
車両運搬具	17	18
減価償却累計額	△12	△14
車両運搬具（純額）	4	3
工具、器具及び備品	925	967
減価償却累計額	△767	△835
工具、器具及び備品（純額）	158	132
土地	121	147
建設仮勘定	40	18
有形固定資産合計	4,760	4,518
無形固定資産		
ソフトウェア	2	1
その他	45	43
無形固定資産合計	47	44
投資その他の資産		
投資有価証券	7	8
関係会社株式	0	0
長期貸付金	216	204
関係会社長期貸付金	1,465	2,174

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期前払費用	182	199
繰延税金資産	205	239
差入保証金	635	653
保険積立金	232	270
投資その他の資産合計	2,944	3,750
固定資産合計	7,752	8,313
資産合計	14,276	14,714
負債の部		
流動負債		
買掛金	769	809
リース債務	1	1
未払金	250	147
未払費用	537	576
未払法人税等	586	358
未払消費税等	142	50
預り金	53	75
前受収益	30	30
賞与引当金	74	89
役員賞与引当金	20	—
株主優待引当金	3	3
ポイント引当金	23	25
その他	46	41
流動負債合計	2,538	2,209
固定負債		
リース債務	25	31
資産除去債務	188	198
長期リース資産減損勘定	12	12
固定負債合計	226	242
負債合計	2,765	2,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金		
資本準備金	2,426	2,426
資本剰余金合計	2,426	2,426
利益剰余金		
利益準備金	36	36
その他利益剰余金		
別途積立金	4,800	5,300
繰越利益剰余金	1,776	2,026

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
利益剰余金合計	6,612	7,363
株主資本合計	11,513	12,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	△2
評価・換算差額等合計	△2	△2
純資産合計	11,510	12,262
負債純資産合計	14,276	14,714

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	19,411	18,947
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	31	31
当期製品製造原価	2,324	2,234
当期商品仕入高	5,128	5,239
合計	7,485	7,505
他勘定振替高	19	11
商品及び製品期末たな卸高	31	36
売上原価合計	7,434	7,457
売上総利益	11,977	11,490
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	147	143
役員報酬	120	114
給料	4,578	4,857
賞与	126	112
賞与引当金繰入額	70	77
役員賞与引当金繰入額	20	—
福利厚生費	278	12
旅費及び交通費	70	162
通信費	55	52
水道光熱費	820	860
消耗品費	375	389
租税公課	122	136
賃借料	1,366	1,416
減価償却費	635	610
寄付金	100	7
その他	905	807
販売費及び一般管理費合計	9,795	9,762
営業利益	2,182	1,727
営業外収益		
受取利息	33	40
受取配当金	0	0
受取賃貸料	27	29
協賛金収入	9	13
その他	19	11
営業外収益合計	90	95
営業外費用		
支払補償費	2	—
その他	0	—
営業外費用合計	3	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常利益	2,269	1,822
特別利益		
受取保険金	7	25
特別利益合計	7	25
特別損失		
固定資産除却損	47	13
投資有価証券評価損	0	—
減損損失	—	66
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	63	—
特別損失合計	111	80
税引前当期純利益	2,165	1,767
法人税、住民税及び事業税	994	826
法人税等調整額	△62	△15
法人税等合計	931	811
当期純利益	1,233	956

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,473	2,473
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,473	2,473
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,426	2,426
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,426	2,426
資本剰余金合計		
当期首残高	2,426	2,426
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,426	2,426
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	36	36
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36	36
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,300	4,800
当期変動額		
別途積立金の積立	500	500
当期変動額合計	500	500
当期末残高	4,800	5,300
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,248	1,776
当期変動額		
別途積立金の積立	△500	△500
剰余金の配当	△205	△205
当期純利益	1,233	956
当期変動額合計	527	250
当期末残高	1,776	2,026
利益剰余金合計		
当期首残高	5,584	6,612

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△205	△205
当期純利益	1,233	956
当期変動額合計	1,027	750
当期末残高	6,612	7,363
株主資本合計		
当期首残高	10,485	11,513
当期変動額		
剰余金の配当	△205	△205
当期純利益	1,233	956
当期変動額合計	1,027	750
当期末残高	11,513	12,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△2	△2
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△2	△2
純資産合計		
当期首残高	10,483	11,510
当期変動額		
剰余金の配当	△205	△205
当期純利益	1,233	956
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	1,027	751
当期末残高	11,510	12,262

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	前期比 (%)
焼肉事業	2,234	96.1
その他	—	—
合計	2,234	96.1

(注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(i) 原材料仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	前期比 (%)
焼肉事業	1,799	94.0
その他	—	—
合計	1,799	94.0

(注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ii) 商品仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	前期比 (%)
焼肉事業	4,594	109.7
焼鳥事業	1,054	78.7
その他	290	85.7
合計	5,938	101.2

(注) 1. 金額は仕入価額によって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

当社は、見込生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

④ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	前期比 (%)
売上高		
焼肉事業	16,734	96.3
焼鳥事業	4,007	105.0
その他	918	79.7
合計	21,660	96.9

(2) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。